

財務状況を学園教職員の皆様へ

【平成 25 年度決算編】



結 束

学校法人 志學館学園



学校法人志學館学園の財務状況について

理事・法人本部事務局長 阿部 哲郎

1 はじめに

平成 26 年 5 月 26 日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の平成 25 年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へ説明いたします。

平成 25 年度は、学生・生徒・園児数が前年度より 99 名増加したことに伴い、帰属収入は対前年度 102 百万円の収入増となり、帰属収支差額は第 2 次経営計画「長期経営計画（2010～2015）」策定時の目標額 335 百万円を上回る 391 百万円で、定量的な経営判断指標に基づく経営状態は、正常な「A 2」の判定となりました。

教育環境整備の面では、「学園施設設備投資 4 年計画」（平成 24 年度策定）に沿って、大学の体育館建設等の大規模な施設設備投資を自己資金で実行し、教育環境の充実を図りました。

更に、大学移転後に運用財産となっておりました旧霧島キャンパスの遊休資産を、平成 26 年 4 月に売却完了いたしました。この売却に伴い、83 百万円もの維持管理経費が削減され、財務の安定性に資することになります。

今後更に少子化の進展が厳しくなる中、安定した財務基盤を築くためには、より一層「募集」に注力することが必要になります。そのためには、学生・生徒・園児が安心して学べる教育環境を整備し、教育の内容を充実させ、選ばれる学校となるべく、魅力ある学園を創っていかねばなりません。

平成 28 年度から始まる次の第 3 次経営計画においては、希望に満ちた持続性のある学園の創造のために、教職員一人一人の「知恵」と「結束力」を実行できるような、堅実かつ前向きな財務計画を立案していきたいと思っております。

少子化という厳しい現状を理解いただき、今後共ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

2 平成 25 年度決算について

消費収支計算書は当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の経営状況が健全であることを示し、企業会計における損益計算書に相当するものであります。

資金収支計算書は当該年度 1 年間の資金の収入・支出のてん末を明らかにしたものです。

〔消費収支計算書〕 ※ 以下、対前年度との比較（対前年度比）で説明。

帰属収入 3,633 百万円（+102 百万円）、消費支出の部合計 3,241 百万円（+138 百万円）で、帰属収支差額 391 百万円（△36 百万円）となりました。

【収入の部】学生生徒等納付金は、学生生徒園児数が 99 人増加したことにより、47 百万円の収入増となりました。補助金は、競争的補助金における採択件数の増加等により、27 百万円の

収入増でありました。雑収入は、退職者数の増加に伴い、退職財団・社団からの交付金等により 36 百万円の収入増となりました。

【支出の部】教育研究経費は、教育を充実させるための有効な投資や大型設備投資に伴う減価償却費などにより 90 百万円の支出増、一方管理経費は 2 百万円の支出減となりました。

102 百万円の帰属収入が増えたにも拘らず帰属収支差額が 36 百万円減少したのは、期中退職者増に伴う退職金（人件費）が増加したことと、消費税 3%増税を想定した備品等前倒し購入が主な要因であります。

□消費収支計算書要約

(単位：千円)

		平成25年度	平成24年度	増 減	
消費収入の部	学生生徒等納付金	2,500,209	2,452,918	47,291	
	手数料	36,079	37,866	△ 1,787	
	寄付金	16,228	14,403	1,825	
	補助金	809,643	781,982	27,661	
	資産運用収入	7,836	14,737	△ 6,901	
	資産売却差額	15,438	25,406	△ 9,968	
	事業収入	123,861	115,841	8,020	
	雑収入	123,904	87,605	36,299	
	帰属収入合計	3,633,198	3,530,758	102,440	①
	基本金組入額合計	△ 1,336,206	△ 270,964	△ 1,065,242	
	消費収入の部合計	2,296,992	3,259,794	△ 962,802	
				0	
消費支出の部	人件費	2,075,286	2,010,775	64,511	
	教育研究経費	827,500	737,487	90,013	
	管理経費	321,663	324,396	△ 2,733	
	借入金等利息	13,560	17,888	△ 4,328	
	資産処分差額	0	0	0	
	徴収不能額（引当含）	3,329	12,337	△ 9,008	
	消費支出の部合計	3,241,338	3,102,883	138,455	②
	当年度消費収入超過額	△ 944,346	85,120	△ 1,029,466	
	前年度繰越消費支出超過額	1,014,745	1,171,656	△ 156,911	
	基本金取崩額	16,601	0	16,601	
	翌年度繰越消費支出超過額	1,942,490	1,014,745	927,745	
	帰属収支差額	391,860	427,875	△ 36,015	①－②

◆財務分析◆【消費収支計算書関係比率】

分 析 項 目	算 式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	大学法人平均	評価
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.8%	74.3%	56.6%	57.0%	57.1%	52.8%	低い方が良い
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.2%	21.8%	20.9%	20.9%	22.8%	31.2%	高い方が良い
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.7%	7.8%	8.6%	9.2%	8.9%	9.2%	低い方が良い
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	67.8%	68.1%	70.6%	69.5%	68.8%	73.4%	どちらともいえない
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	2.0%	高い方が良い
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	22.3%	22.8%	21.1%	22.1%	22.3%	12.6%	高い方が良い
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収支差額}}{\text{帰属収入}}$	9.4%	△5.7%	11.3%	12.1%	10.8%	4.8%	高い方が良い

注①大学法人全国平均は、平成24年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

注②22年度の人件費比率74.3%は退職給与引当金計上基準100%組入前倒し実施による。（退職給与引当金組入100%を行わない場合は57.6%）

〔資金収支計算書〕

【収入の部】 学生生徒等納付金収入 2,500 百万円（+47 百万円）、補助金収入 809 百万円（+27 百万円）、資産売却収入 112 百万円（△112 百万円）、事業収入 123 百万円（+8 百万円）、雑収入 123 百万円（+36 百万円）、前受金収入 459 百万円（△7 百万円）等により、収入の部合計は 5,078 百万円（+457 百万円）となりました。

【支出の部】 人件費支出 2,073 百万円（+63 百万円）、教育研究経費支出 572 百万円（+72 百万円）、管理経費支出 206 百万円（△13 百万円）、施設関係支出 822 百万円（+681 百万円）、設備関係支出 190 百万円（+57 百万円）等により、支出合計額は 4,325 百万円（+952 百万円）となりました。

平成 25 年度は、体育館建設（大学）など施設設備充実のための大規模投資額 772 百万円と、施設設備積立資金である第 2 号基本金 140 百万円を自己資金で支出したにも拘らず、752 百万円（△495 百万円）の資金を次年度へ繰り越すことができました。

□資金収支計算書要約

（単位：千円）

		平成25年度	平成24年度	増 減
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,500,209	2,452,918	47,291
	手数料収入	36,079	37,866	△ 1,787
	寄付金収入	11,738	5,526	6,212
	補助金収入	809,643	781,982	27,661
	資産運用収入	7,836	14,737	△ 6,901
	資産売却収入	112,042	224,085	△ 112,043
	事業収入	123,861	115,841	8,020
	雑収入	123,904	87,605	36,299
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	459,760	467,635	△ 7,875
	その他の収入	302,927	165,284	137,643
	資金収入調整勘定	△ 657,586	△ 619,891	△ 37,695
	前年度繰越支払資金	1,248,139	887,653	360,486
	収入の部合計	5,078,552	4,621,241	457,311
				0
支出の部	人件費支出	2,073,673	2,010,609	63,064
	教育研究経費支出	572,130	499,578	72,552
	管理経費支出	206,193	219,295	△ 13,102
	借入金等利息支出	13,560	17,888	△ 4,328
	借入金等返済支出	213,400	213,400	0
	施設関係支出	822,814	141,233	681,581
	設備関係支出	190,504	132,971	57,533
	資産運用支出	384,999	224,730	160,269
	その他の支出	172,258	204,473	△ 32,215
	資金支出調整勘定	△ 323,794	△ 291,075	△ 32,719
	次年度繰越支払資金	752,815	1,248,139	△ 495,324
	支出の部合計	5,078,552	4,621,241	457,311

〔貸借対照表〕

流動資産が前年度より 463 百万円減少しておりますのは、大規模な施設設備投資を借入金に頼らず自己資金で実行しことに因るものであります。この投資により、有形固定資産が 633 百万円増加しております。

基本金の組入は、第 1 号基本金が 1,179 百万円、第 2 号基本金が 140 百万円増加し、合計 1,319 百万円の組入増となりました。

資産総額は 324 百万円増加し、負債総額は 67 百万円減少しました。

平成 24 年度末の借入金残高は 1,183 百万円でありましたが、順調に 213 百万円を返済し、本年度末の借入金残高は 970 百万円となりました。

この結果、自己資金構成比率は 83.1%から 83.8%となり、僅かではありますが資産と負債のバランスは向上いたしました。

□貸借対照表要約

(単位：千円)

		平成25年度	平成24年度	増 減
資 産	固定資産	16,644,675	15,857,084	787,591
	有形固定資産	16,242,545	15,608,717	633,828
	その他の固定資産	402,130	248,367	153,763
	流動資産	981,299	1,444,631	△ 463,332
	資産の部合計	17,625,974	17,301,715	324,259

		平成25年度	平成24年度	増 減
負 債	固定負債	1,847,333	2,040,827	△ 193,494
	流動負債	1,015,093	889,201	125,892
	負債の部合計	2,862,426	2,930,028	△ 67,602

		平成25年度	平成24年度	増 減
基 本 金	第 1 号基本金	16,235,159	15,055,554	1,179,605
	第 2 号基本金	140,000	0	140,000
	第 3 号基本金	49,835	49,835	0
	第 4 号基本金	281,044	281,044	0
	基本金の部合計	16,706,038	15,386,433	1,319,605

消費収支差額の部

		平成25年度	平成24年度	増 減
	翌年度繰越消費支出超過額	1,942,490	1,014,745	927,745
	消費収支差額の部合計	△ 1,942,490	△ 1,014,745	△ 927,745

【参考】

		平成25年度	平成24年度	増 減
	正味財産	14,763,548	14,371,687	391,861



◆財務分析◆

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算 式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	大学法人平均	評価
① 自己資金構成比率	自己資金	83.7%	79.9%	82.0%	83.1%	83.8%	87.2%	高い方が良い
	総資金							
② 固定比率	固定資産	111.8%	119.9%	114.0%	110.3%	112.7%	99.5%	低い方が良い
	自己資金							
③ 流動比率	流動資産	114.8%	70.4%	119.0%	162.5%	96.7%	237.1%	高い方が良い
	流動負債							
④ 負債比率	総負債	19.4%	25.2%	21.9%	20.4%	19.4%	14.7%	低い方が良い
	自己資金							
⑤ 前受金保有率	現金預金	173.6%	80.3%	190.2%	323.1%	250.1%	324.0%	高い方が良い
	前受金							
⑥ 基本金比率	基本金	92.2%	90.0%	91.3%	91.8%	94.3%	97.1%	高い方が良い
	基本金要組入額							

注①大学法人全国平均は、平成24年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

注②自己資金＝基本金＋消費収支差額， 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

注③前受金保有率は、24年度より経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用

①自己資金構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
②固定比率	固定資産の自己資金に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に、どの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。
③流動比率	流動負債に対する流動資産の割合のこと。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の流動性即ち短期的な支払い能力を判断する重要な指標である。
④負債比率	他人資金が自己資金を上回っているか否かを見る指標で、100%以下で低い方が望ましい。
⑤前受金保有率	翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度（次年度）繰越支払資金として、当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表すものとなっている。
⑥基本金比率	基本金対象資産において、組み入れる必要が有る額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近づく方が望ましい。

3 文部科学省 定量的な経営判断指標に基づく経営状態

(単位：千円)

志學館学園 経営判断指標判定表

判定	→→→→→→→→→→	A 2	A 2	A 1	A 2	A 2
----	------------	-----	-----	-----	-----	-----

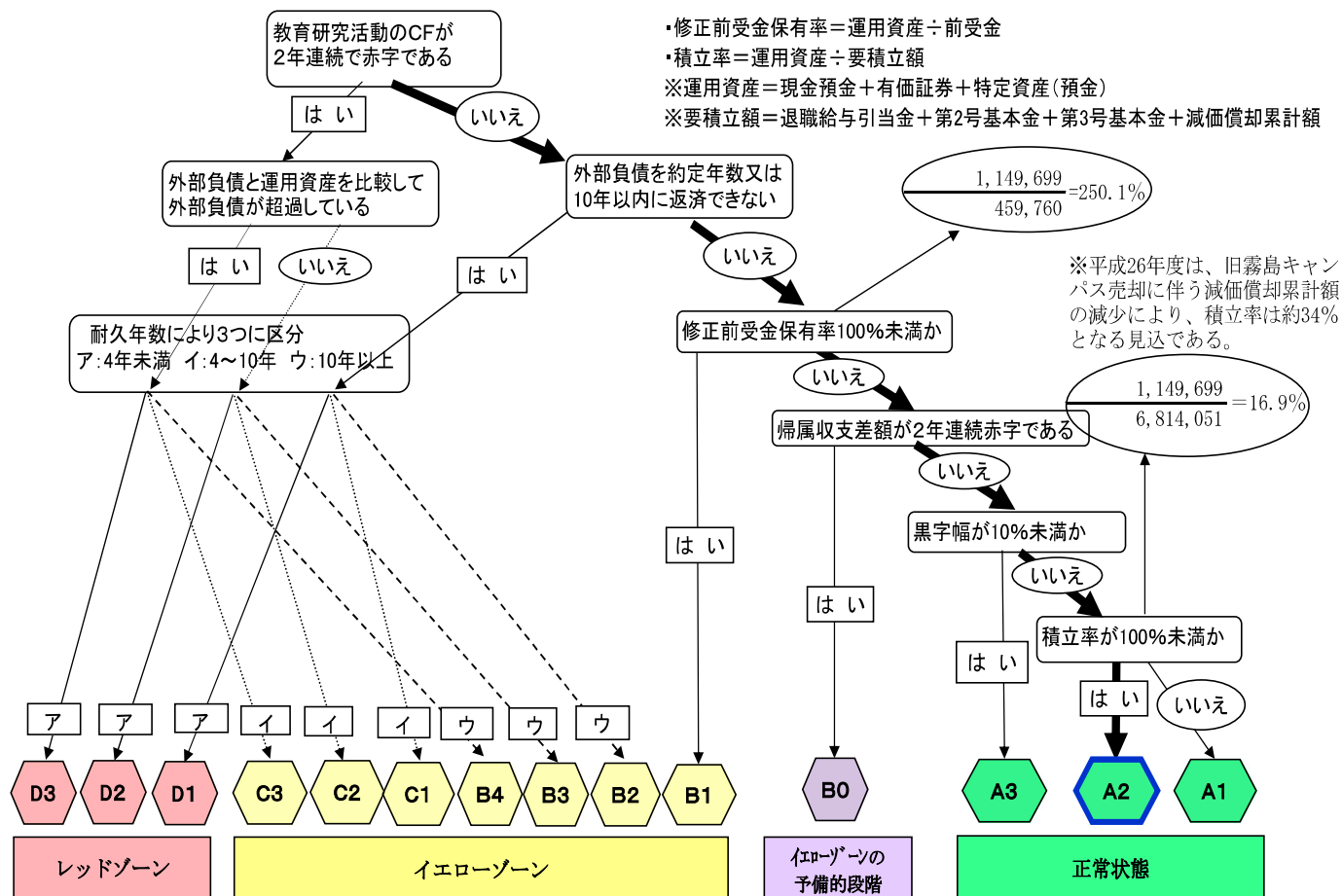
I 教育研究活動によるキャッシュフロー		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	収入(A)	3,319,236	3,521,981	3,443,218	3,497,469	3,605,395
	支出(B)	2,726,553	2,843,990	2,767,162	2,747,370	2,865,557
	C=A-B	592,683	677,991	676,056	750,099	739,838
	C/A	17.9%	19.3%	19.6%	21.4%	20.5%
	判定	○	○	○	○	○

II 運用資産と外部負債の関係		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	運用資産(D)	1,079,660	659,671	1,129,928	1,510,921	1,149,699
	外部負債(E)	1,684,064	1,867,839	1,626,127	1,499,296	1,444,249
	F=D-E	△ 604,404	△ 1,208,168	△ 496,199	11,625	△ 294,550
	C<0且つF>0の時 F÷C(単位:年)				運用資産が上回っているため、年数は記載しない。	
	C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	1.0	1.8	0.7		0.4

III 帰属収支差額 (資産売却差額及び資産処分差額を除く)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	帰属収入(G)	3,315,897	3,492,332	3,511,322	3,505,352	3,617,760
	消費支出(H)	3,049,204	3,675,870	3,061,392	3,102,883	3,241,338
	I=G-H	266,693	△ 183,538	449,930	402,469	376,422
	I/G	8.0%	△ 5.3%	12.8%	11.5%	10.4%
	判定	○	×	○	○	○

注1) 平成22年度帰属収支差額比率△5.3%は、退職給与引当金計上基準の変更による100%組入の582,635千円を一括実施したことによる。100%組入を行わなかった場合は11.0%である。

注2) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。



学校法人会計は、その事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではないため、企業会計とは異なる学校法人会計という会計形態をとっています。学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい財政構造となっています。学校法人が事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっており、学校が永続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。所轄庁は、学校法人の経営状態を把握するために、「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計」という会計ルールに則った会計処理及び計算書類を作成し、資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表・その他の財務計算に関する書類を提出することを、学校法人に対して義務付けています。

【資金収支計算書】

- ・当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、次年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

【消費収支計算書】

- ・当該年度の消費収入と消費支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費 等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

【貸借対照表】

- ・当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。資金収支計算書と消費収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表します。

【帰属収入】

- ・学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の、当該年度における負債とならない収入のことです。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除きます。

【消費収入】

- ・帰属収入から基本金に組み入れる額を控除したものです。

【消費支出】

- ・人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等の当該年度に発生した費用です。資金支出の他に、退職給与引当金繰入額や減価償却額等のキャッシュを伴わない費用が含まれます。

【帰属収支差額】

- ・帰属収入から消費支出を差し引いて算出されます。この金額がプラスに大きくなるほど自己資金が充実していることを示し、マイナスに大きくなるほど経営は窮迫し、いずれは資金繰りに困難を来すことになります。帰属収支差額は、施設設備等の取得や借入金の返済、将来の施設設備更新のための引当特定資産の充実等に充てられます。文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団共に、「帰属収支差額」を利益の判断基準としています。

【基本金】

- ・学校法人が教育研究活動を行うために必要不可欠な資産（校地、校舎、機器備品、図書 等）を永続的に維持するため、必要な資産を概念的に表したものを基本金といいます。

学校法人は、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。（基本金組入れ）消費収支計算書で基本金組入額を帰属収入から控除する形で表します。

学校法人の機能を維持するために、必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しています。

基本金は目的に応じて分類され、第1号基本金から第4号基本金が定められています。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の、自己資金による固定資産の取得価額

第2号基本金・・・将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額（計画的に組入れること）

第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額（本学園は奨学基金）

第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額（文部科学大臣の定める額）

※ 財務状況についてのご質問等は、法人本部経理課長までお問い合わせください。